

◎市長インタビュー・産業活性化は福祉基盤を支える柱

■高秀秀信

1 産業活性化は福祉基盤を支える柱 ―モノづくり産業の活性化と技術開発―

●市長の持論は「産業活性化・雇用確保は、福祉の基盤を支える柱である」ということですが、その内容について具体的に聞かせてください。

高秀 今後、福祉の需要は増加の一途をたどることが予想されています。その需要に応える福祉の充実を図るためには、高福祉高負担もやむなしとは言いながら、個人の負担では限界がありますので、そこに公的な資金を投入していく必要があります。しかし、そのために現在の住民税を充てていくだけでは、今後の福祉の充実には困難が予想されます。そこで市内の産業活性化を進めることによって、活力ある経済の実現を図り恒常的な財源の確保につなげていくことが重要となります。

また、市民生活の安定を図るためには、いかなる理由であっても失業率を低水準に押さえるよう努力しなければなりません。失業率

の上昇は社会不安を招く可能性を生じるため、それに対する雇用の確保は不可欠です。一方で元気に働くことができる市民に対しては、年齢や性別などに関係なく雇用し働く場を提供することによって、生活基盤の安定、そして生きがい創出の場としていただくことも可能となるでしょう。

このように産業の活性化・雇用の確保をすすめることは市民生活そのものを安定させ、よって福祉の基盤を支える柱となるのだ、と私は考えています。

●横浜市の産業活性化策において今回の京浜臨海部再編整備に、どのようなことを期待しますか。

高秀 産業活性化と一言で言っても、近年の長期に渡る不況下で経済の低落傾向が続いている中、従来と同じ取り組み方では今後の国際的な競争にうち勝つことはできません。新しい技術をベースとして製造業を活性化し、研究所開発から製造ラインまでが直結してい

るような再整備を推進していくことが有効な手段であると考えられます。そうして横浜市としての既存資源である京浜工業地帯の再編整備を実施することによって「モノづくり産業」における付加価値を高め、生産性を上げることにより、関連する多くの企業への波及効果が期待できるでしょう。

日本の製造業の現状を見ると、高付加価値化を目標とする企業活動の方針に当面の変化はないと考えられます。横浜市においても今から五年、十年単位で急に就労構造が変わるということは考えられませんから、現在はモノづくりを中心とした産業活性化策を推進することによって、市民生活基盤の安定化を期待できると考えています。

●京浜臨海部に、理化学研究所研究センターの誘致や産学共同施設整備を考えていますが、どのような波状効果を期待しますか。

高秀 各国産業との競争には新しい技術が不可欠です。独創的なものや、コストが非常に

1 産業活性化は福祉基盤を支える柱
―モノづくり産業の活性化と技術開発―
2 世界の都市経営における産業活性化策の考え方

安いものをつくること、これは新しい技術によってもたらされます。そのためにまず「人づくり」から始めるべきだ、と私は考えています。将来的な対策として、教育、人材活用の仕組み、そして研究費の投入などをすべて長期戦略として考えていく必要があります。

今回の京浜臨海部における理化学研究所研究センターや市立大学との連携大学院の整備もその長期戦略として位置付けています。まず基礎研究があつて、それをできるだけ短時間で応用研究に移転させ、その技術を使つて実体的なモノづくりをしていく。大学も研究機関も一緒になつて研究を進めることによつて、より早く応用研究が実際の製造ラインへ伝わっていくように工夫すべきです。

さらに従来からの基礎研究・応用研究という区分そのものが難しい時代になっています。その意味でも、産業活性化、技術開発における横浜市立大学連携大学院のあり方に対しては非常に期待をしています。

例えばDNA鑑定も本来は基礎研究であつたものが応用研究からの要請があつて発達したということを知ることがありますが、これこそが総合研究、従来の言葉を使うならば産学連携の成果である、と言えるのではないのでしょうか。

基礎・応用の区別なく研究機能を活性化させることが今後の重要な課題であり、そして引いては教育・人材開発に結びついていくことを考えると、大学における開かれた研究の役割はますます大きくなるものと思えます。

●京浜臨海部のまちづくりにおける東京と横

浜の「連携」について、どう考えていますか。

高秀 現在の技術産業は形態としてそれほど広い土地を必要としません。人材の問題もありますし、アイデアの勝負になりますから、京浜臨海部においても横浜が単独で、先駆けてまちづくりのプランを持つて実施するということでも良いのではないかと思います。

一方で、当面の問題として産業活性化を進めていくためには、既存資源の活用を考へることが効率的であり、東京、川崎とともに一体で進めるべき部分も必要となつてくるでしょう。

2 世界の都市経営における産業活性化策の考え方

●先日訪問されたバーミンガムなどでの経験を踏まえた都市経営における産業活性化策の考え方について聞かせてください。

高秀 現在、世界的に雇用と経済活性化、福祉が取り上げられています。その中でも都市部においては社会的不安を発生させないために失業率を下げる、雇用を確保することが最大の政策目標となつていて、その結果として経済政策の展開へとつながっています。

アメリカではレーガン以前の政策としてモノづくり産業をコストの安い海外に積極的に移転させた時期がありました。それが結果的に国内の失業を招く事態となつたため、再び産業を国内に引き戻したという経緯があります。とにかく今はどこの国のどの市長も貧

困を解消したい、そのために市民に仕事を与えたい、と言っています。

日本では少子化は社会的問題だからその対策が第一だ、失業は自己責任だから二の次という意見もあるようですが、世界ではすでに世界経済の中の生き残りをかけた厳しい議論が都市レベルで始まっています。

京浜臨海部の再編整備については、この地域を経済のグローバル化に対応する日本のキーステーションとすることが推進のポイントにもなつてくると考えています。

●市民生活基盤の安定化を図るための雇用確保、そのための産業活性化策の展開なのだ、ということ認識する必要がありますね。

高秀 今までは日本では、何のために仕事を増やすのか、何のために雇用を確保するのか、という目的意識が非常に希薄だったので。

政策には、当面の目に見える事象への対応策と、長期的な視野を含んだものがあります。当面、とは何も一年ではなく五年、十年程度でよいのですが、我々は常に先を見つめながら、長期的に矛盾を生じないように、この当面の対応策を理論付け、事業を実施していかなければなりません。

その意味では今回の理化学研究所研究センターの誘致は、五年、十年単位での即効性もあり、かつ長期的にも効果が大きいと考えられ、政策としての京浜臨海部の産業拠点整備における象徴的な施設として、かつ都市経営戦略として期待することができると考えています。

△取材・文 企画局調査課▽

高秀秀信 横浜市長

